

---

# “徳性”の哲学と経済社会

## ～アダム・スミスに「同感」しながら見えてくるもの～

### Virtues, Economy and Society

#### A “Sympathetic” Insight into Adam Smith’s Treatise

---

梅田 一見  
UMEDA Kazumi

---

## 1. はじめに

筆者は、修士論文において、ソーシャル・エンタープライズをはじめとした民間主体が、持続的な事業活動をつうじて社会の多様な課題解決に挑むソーシャル・イノベーション<sup>(1)</sup>のダイナミックな生成過程を洞察し、かつ促進することのできる概念的フレームワーク（思考・実践・省察の枠組み）を構想した<sup>(2)</sup>。又、かような社会的な起業そして新しい価値協創（value co-creation）のイニシアティブが地域内外で多層的に起こり、それがより善い経済社会へ転換していく素地をつくる可能性を探ろうとするものであった。

そして、社会イノベーションへの解を、一つの思想や社会経済発展モデルといったものではなく、「神は細部に宿る」と言われるように、それぞれのローカル地域での様々な人、組織の現場での営みとそこに創発される知恵の中に探った。同時に、より善き社会の姿を考える手がかりとして、先行研究からの知見、さらに先人たちの暮らし・労働の実践知を現代に編み直した。つまり、空間軸そして時間軸の二軸でとらえてきた。

その探求では、経済成長と社会正義・公正、利他と利己、事業の社会性と経済性などの二律背反、個別具体的な社会イノベーションの生成と社会全体の変革との関連性といった多くの難問と直面した。それらを解くカギを求めて、近代以降に登場した経済思想家5人を選び、それぞれが生きた時代の経済社会をどのように捉え、時代が提起した課題と機会にいかに向き合ったのか、その道程を追体験することで得た新たな智軸を追加した。

そして、本稿は、その中から経済学の祖であり“invisible hand”（見えざる手）による自由放任市場の擁護者と一般に言われるアダム・スミスを選び、彼が説いた“sympathy”（同感）を働かせて彼の思想に寄り添い、それを現代の制度疲労する経済社会の視点から読み直し、その変革手段である社会イノベーションにとっての示唆を得ることを目的とする。

## 2. 経済社会の現状

かつては、人と人、人と自然、人と社会が関わり、共に暮らし労働を営む“社会”に「埋め込まれた (embedded)<sup>(3)</sup>」ものであった“経済”が、それから離床するだけではなく、近年、ますます“社会”そのものを内包するほどまでに大きな影響力をもつに至っている。

又、それを使用・消費することによって、人の暮らしの営みを豊かにする実体的な有用性をもつものとされながら、使用する人・状況・目的などによって変容するために、量的に計測できないとされた“使用価値”は、国富の増加と経済秩序の体系を合理的に捉えることをめざした経済学から横に迫りやられた。そして、その代わりに、交換の媒介手段である貨幣の数量によって他の財貨に対する購買力として表すこともでき、使用前の交換（売買）段階でつくられる“交換価値”を中心に資本制商品・市場経済の歴史はすすんできた。そして、その市場経済＝貨幣経済の自由な拡大を唱える新自由主義が、産業資本さらに金融資本のグローバル化を推し進め、実体経済そして私たちの暮らし、労働を翻弄している。

バブルが崩壊してから 20 余年、日本経済そして日本社会はいまだその後遺症から立ち直れずにいる。又、1989 年のベルリンの壁の崩壊にはじまった東欧の民主化そしてソ連邦の解体に乗じて広がったのが、80 年代より高まりを見せていた新自由主義であった。

ケインズ的な財政政策そして福祉国家路線を修正し、労働組合との対決も辞せず英国病からの脱出を目指したサッチャー政権の下で進められた国営企業の民営化、金融ビッグバンをはじめとする様々な規制撤廃、社会保障の見直し、行政に民間企業の運営方式を導入して効率化をはかったニュー・パブリック・マネジメントなど、社会全体に市場原理を適用する流れであった。米国ではレーガンそしてブッシュ政権による規制緩和、“トリクルダウン（富めるものが富めば、貧しい者にも富が浸透する）”仮説による高額所得者減税なども実行され、日本でも中曽根、小泉政権などで新自由主義的な施策が実施された。

新自由主義のグローバル展開にともなって蓄積されていた過剰資本は、その代表とされる経済学者、ミルトン・フリードマンのお膝元であるシカゴの先物市場へもなだれ込み、多様なデリバティブ商品が開発された。アジア通貨危機、リーマン・ショック、欧州危機というように、マネー資本主義が世界の实体经济に深刻な影響を及ぼしてきた。

又、環境・社会への負荷を外部性とし、成長と効率を追い求めてきた経済運営のツケが、環境破壊、経済格差、社会的排除などに回っている。かつての工業化、経済成長で手に入れたはずの物質的な豊かさと共同体からの自由であったが、核家族化そして少子高齢化が進み、年間自殺者が 3 万人を超え、貧困も広がり、つながりを失えばらになった個人が将来不安に怯える社会にある。国の統治能力への不信、医療・年金をはじめ将来への不安から、金を使わず貯め込み、経済も活性化されない。

「市場は全域的ではなく、家族は万全ではなく、国家には限界がある<sup>(4)</sup>」わけであり、

地域に根ざした民間主体が、自らの持続的な活動を通じて社会イノベーションを起こし地域社会づくりに参画する時代でもある。

一方、自民党政権下では、前民主党政権が掲げた「新しい公共」はお蔵入りし、いわゆるアベノミクスによる、円安・株高誘導の景気浮上策がとられた。かたや、経済的、社会的に排除される層が拡がっている。そして今、成長と効率を追い求める市場経済と、富の再分配・人権保護を含む社会正義・公正との間のバランスが問われている。

さて、このような資本主義・貨幣経済のもつリスクを、かつての経済思想家たちは予見していたのであろうか。次に、その中からアダム・スミスを選び、彼が生きた時代の経済社会とどのように向き合ったのか、その道程を、社会イノベーションの視点を含めて、追体験してみる。但し、彼の思想それ自体の考察、又、学説史的な正確さは本稿の範囲を越えるものであり、適宜、先行研究を参照することにする。

### 3. アダム・スミスを「同感」的に読み直す

「見えざる手<sup>(5)</sup>」による市場の自己調整機能が働くとして、利己心をもとにした自由放任<sup>(6)</sup>の市場主義を擁護したと一般に捉えられているアダム・スミス（Adam Smith 1723-1790）は『諸国民の富』（1776）と、その17年も前の初版にはじまり、David Humeの影響を受けた道徳哲学者として5回も改定を重ねた『道徳感情論』（1759）の2作しか生涯、出版していない。そして、『諸国民の富』が彼のイメージをつくっていると言ってもよいだろうが、両作を重ねて読むことで、それとは異なる解釈と彼の人間観、社会観が読み取れる。

スミスの生きた18世紀のイギリス社会は、明暗の両面をもっていた。明るい面では、17世紀のオランダ、フランスとの覇権競争に勝利し、北アメリカ、西インド諸島、西アフリカ、東インドの植民地支配と交易独占により、金・銀が流入する重商主義を推しすすめ、国富を蓄積していく商業革命の時代であった。国内では、それ以前の毛織物のマニファクチュア（工場制手工業）の基盤の上に、18世紀後半からは紡績機、蒸気機関などの新たな生産技術革新が起き、その後には製鉄・石炭などの産業も興り、他国に先がけて産業革命が進行していくことになる。但し、彼自身は大規模工場生産が始まる前に他界している。

又、ピューリタン革命（1646）、名誉革命（1689）を経て、立憲君主制（王は君臨すれど統治せず）に移行し、土地に対する国王の封建的な支配権・恣意的課税や独占権の濫発が縮小された。代々受け継がれてきた広大な土地を守り、土壤改良につとめ、農民・使用人の雇用を守り、戦時には先頭に立って国を守り、弱者を救済し、慈善活動も行なうなど、土地所有者としての責任を果たしてきたジェントリー（貴族の下地主貴族層で、郷紳とも訳される）だったが（佐伯 2009：第4章）、囲い込みによる農地の集約化と農業革命により農業生産力を強め、毛織物・綿織物の工場生産、さらに貿易・金融そして海外投資へと活動を拡げ、財と権力を拡大していった。と同時に、17世紀以降、植民地など海外交易を独占する商人の中には、その財力で新興ジェントリーの地位を獲得する者も生まれていった。

特権貿易商人や新興工場主、大規模ジェントリー、銀行家などが、政府官僚とも結びつき財を成していく重商主義の拡大の陰で、囲い込みで農地を失い都市へ移動し労働者化が進む中、失業者、浮浪者があふれ、経済格差を生れていった。又、政府はフランスをはじめ外国との度重なる戦争の費用捻出のために長期国債を発行し、銀行を創設し銀行券を刷り、将来的な税負担の増加と貨幣をベースにした経済の浸透と不安定化が危惧されていた。

ジェントリーの中には、地主として、スミスの言うところの、自分たちの労働で自然の大地に働きかけ、その恵みを享受するといった生業と比べて、公債・信用貨幣への投資に利潤を求めて貨幣愛に生きる層が現れ、その過程で伝統的な徳の実践が後退していった。

このような経済成長にともなう明暗の時代に生きたスミスは、重商主義、貨幣経済の浸透のリスクは勿論のこと、このような道徳的頹廢に対しても警鐘を鳴らしながら、社会の秩序（正義）と繁栄（豊かさ）をもたらす、経済を「確実なもの」の上に基礎づける一般原理を見つけようとした。それが資本主義と呼ばれる前の、かつ学問領域が未分化の時代に、「人は社会的存在である」との前提に立って（Smith 1759：第2部2篇3章）、道徳哲学から発展した経済理論であった。そのことはスコットランドのグラスゴー大学で、スミスが担当していた道徳哲学講座の一部が、『諸国民の富』として出版されたことにも表れている。

まず、スミスが示す社会の繁栄には、最低水準の営みすら獲得できない人の数を減らし、彼らに「施し」ではなく「雇用」を創出し、彼らを世間の軽蔑や無視から自由にすることが含まれていた。そして、獲得した金・銀の量を富の尺度としてとらえ、特権商人や輸出向けの大製造業者らが、大規模ジェントリー、政府高官とも結託して自由な交易を阻害し、市場を独占する重商主義を、一般国民や植民地の人たちに利益をもたらさず、国富につながらないと批判した。この批判の根幹には、労働こそ富の源泉であるとの彼の考え方があり、人間の労働生産物である必需品、便益品そして外国製品も含む物質的な富の総量を増やすべく生産力を高めることが国富であるとした。

さらに、重商主義政策のような政府の干渉がなければ、ものごとの自然のなりゆきにしたがい、生活の必要性、投資の安全性、かつ田園生活への愛着からも、資本はまず農業に向かい、そこでの余剰生産物を利用した国内製造業が起こり、そして両部門の生産が拡大した後に貿易に向かう（Smith 1776：3篇1章）。そして、人は公共の利益を推進しようと意図せずとも、見えざる手（この一か所にしか記述がない）によって、国内に投資が行われ、国内の労働を支え、その生産物が最大の価値をもつようにつとめるとした（ibid.：4編2章）。

ところで、このような『諸国民の富』での経済の議論の根底には『道徳感情論』がある。後者では、ヒュームと同じく、道徳（morals）は理性によるものでも、上から人々を統括する徳目を説くのではなく、他人との関係性の中で起こる情念（sentiments）から導き出されるものであるとした。そして、市民社会を支える根本には、自愛心とともに、「同感（sympathy）」があることを示した。

それは、自分が観察している他人が示す諸感情を自分の心の中に写しとり、仮に自らを相手の状況に置いたと想像しその内でわき起こるであろう感情や行為と比べて、



相手のその「適宜性」(propriety)を判断する心の作用だとする。同様に、他人からも自らの感情・行為に対する「同感」を得て、それを「尊敬、称賛に値する」ものとして「是認」(approbation)して欲しいがために、他人と関わりあいの経験から自らの胸中に形成される「中立的な観察者」(impartial spectator)に照らし合わせながらそれを調整するという。

又、人は、相手からも「同感」を得ようと、相手と言葉を交換し自分の感情・意志そして意見を伝え、「説得<sup>(7)</sup>」する中に、相互に「同感」が起き、「交換」が成立するとした。スミスは、「分業」を前提に『諸国民の富』の議論をすすめたと思われるが、「分業」がまずありきではなく、他の物と交換しようとする性向が人間にあって、その結果として「分業」があるとした(Smith 1776: 1 篇 2 章)。つまり、それを交換できる場があるから、特定品の生産に特化できるのである。かたや、『道徳感情論』(2 部 2 編 3 章)では、人は他人からの援助(世話)がなければ生きていけず、社会は、見知らぬ者同士が、家族や友人のような相互の愛情がなくとも、損得勘定にもとづいて、互いに提供しあう「世話の交換」の場であるとする。「交換とは、同感、説得性向、交換性向、そして自愛心という人間の能力や性質にもとづいて行われる互恵的行為である。そして、市場とは、多数の人が参加して世話の交換を行う場である。したがって、市場は本来、互恵の場であって、競争の場ではない」(堂目 2008: 164)。

一方で、それは人間の弱さでもあるのだが、他人からの「同感」を欲し、富や社会的地位を得ようとする「虚栄」(vanity)が、野心と競争を生む。そして、この虚栄心から奢侈品を買ったり使用人を雇用したり、自家消費分を超える畑の収穫物を貧しい人々と分け合う。裕福な人びとの利己性や貪欲にもかかわらず、見えざる手に導かれて、仮に土地が平等に分割された場合になされたであろうものとはほぼ同一の必需品の分配を行なう。こうして、それを意図することなく、知ることなく、社会の利益を推しすすめることになる。

但し、彼の野心と競争心が社会の秩序を乱すこともあり、そのリスクを、胸中に「中立的な観察者」をもつ賢人は「徳(virtue)への道(知恵の研究と徳性の実行)」をすすむことで回避することもできる。一方、富と地位、名誉を欲する多くの弱い人は、フェアプレイに則り(Smith 1759: 2 部 2 編 2 章)野心を自己規制しながら「財産の道(富と上流の地位の獲得)」を歩むと同時に、慎慮、正義、慈愛、不動、節制などの諸徳を学ぶ必要を説く(ibid.: 1 部 3 篇 3 章)。適宜性、内なる公平な観察者にも表れているように、スミスの言う諸徳性(virtues)は一つの徳目に還元するのではなく、アリストテレスが『ニコマコス倫理学』第 2 巻で説いた、中庸(メソテース)なる諸徳(アレテー)の実践の考え方を受け継いでいる。

ここで本稿の問題意識に戻り、スミスの 2 つの著作を関連づけて読み直してみれば、彼は今から 250 年も前に、市場経済そして国富を貨幣を軸にして捉えながらも、そのリスクも予見していたと言える。又、経済と社会の関係に関しては、両著をつうじて、道徳哲学の視座から、「同感」という概念をもとに、社会の秩序形成を考え、さらに相互同感を欲しての「世話(assistance)の交換」が市場づくり、その市場を前提にした「分業」による生産性向上と繁栄へのシナリオを描いた。彼は、労働生産物としての商品が提供する「世話」がもつ実在的な有用性である“使用価値”を認めた上で、それ

を見知らぬ人とでも交換しあう場を市場とみなし、あくまでも、その交換を促す媒介手段として貨幣を捉えた。

そして、人の賢明さが「徳の道」を歩ませ社会秩序をつくる一方で、多くの人がつ弱さでもある虚栄心が野心と競争を生み、それが経済を成長させる。と同時に、その暴走を制御するためにフェアプレイに則り、慎慮（フロネーシス）を学ぶことにより、彼らにも「徳の道」が開けると考え、人間の弱さも認めながら、社会の秩序と繁栄を捉えようとした。

つまり、一方で、経済は社会の一部として埋め込まれたものと認識し、重商主義を批判し、より確実なものとして、土地と労働に根ざす農業、国内の製造業から産み出される労働生産物を増やすことこそが国富であるとしながら、他方で、産業資本主義への移行を促し、国民国家の形成期にあたって国富を合理的にとらえる必要も認め、交換価値にもとづく経済秩序の把握、つまり価値創造の構造を解こうとした。

又、スミスは人々の暮らしの豊かさをあらわす使用価値の重要性を認めながらも、他の経済学者がそれと交換価値との関連づけにこだわり苦戦した一方で、彼はそうではなかった。その考えられる理由として、水とダイヤモンドの価値のパラドックスに言及しながら（Smith 1776：1 篇 4 章）、次元が異なる使用価値と交換価値とを関連づけることは本質的に難しく、又、国富をとらえ易いが、貨幣を軸とする市場経済にはリスクが内在し、それを監督、規制し、社会サービスなどで補うこともできるが、市場経済原理の中だけで、そのリスクを制御し経済社会の秩序を保つには限界がある、と考えたのではないだろうか。

さらに、スミスの視座は実践的な徳性の哲学にあって、社会的存在である人間への洞察と貧困層救済も含めた人、社会の「善き生」を目指すことから始まっている。そして、その問題意識から経済にいたる議論では、生活次元での有用性としての使用価値をベースにしている訳で、『諸国民の富』だけで全てを伝えようとはせず、『道徳感情論』との対で、社会の秩序と繁栄の思想そして経済の一般原理を提示したのではないだろうか。アリストテレスが『政治学』と『倫理学』の2つの著作で提示したように。

これは、もし人々の営みと豊かさを、生活次元で捉えようとするのであれば、経済を貨幣経済の文脈だけで議論するのではなく、それを社会の一部としてとらえ、かつ、人の情感、動機、意識、行動などをとらえる“徳性”の哲学的な視点があってこそ、経済社会の全体像を捉える事ができるであろうことを示唆している。

#### 4. 社会的な課題を自分ごと化する“徳・卓越性”

ところで、社会的な起業への第一歩は、まず、人が何らかのきっかけ、体験をとおして、辛い思いをしている人たち、破壊されていく自然、活力を失っていく町・村落などの存在に心を動かされ、自分の事として同情し、同感し、情動的に、又、意識的に行動を起こすことに始まる。それを、社会的な課題を「自分ごと化する」と呼ぶことにする。

この「自分ごと化」の行動の動機は、ポスト東日本大震災でもよく耳にするように

もなった利他的なものなのだろうか。利己的な部分はないのか、それとも、利他・利己を超える何かであるのだろうか。さらに、社会的目的で起業する場合の動機はどうだろうか。

人間の本性、倫理に関しては、長い歴史の中で、哲学、倫理学をはじめ、心理学、認知科学、神経科学など多くの賢人たちによる論争が行われてきた。近年では、ボランティア、寄付、慈善などの自発的で向社会的（pro-social）行為、ボランタリー経済も研究されている。

250 年も前の時代に生きたアダム・スミスは、今日的な非営利目的に社会課題の解決を想定していた訳ではないが、人々の「同感」を出発点にして当時の社会状況を改善すべく社会の正義・秩序と繁栄をめざした点からも、人がその担い手となって起こす社会イノベーションを広く考察する上で、彼の思想の適宜性は高い。

彼は、利他でも利己だけでもない、人々の相互同感という生活次元での社会的関係性をベースに、互いに世話の交換をすることがモノ・サービスの交換を生み、それが市場をつくり、その市場を前提に分業が生まれ、富が生産されていくといった経済の議論へと発展させた。特定の徳目や利他を説法する道徳論ではなく、人と人の関係性の中で育む実践的智恵を基盤として社会と経済を構想した。人間の自己愛・虚栄心といった利己的な弱さも認め、それが見えざる手によって社会の経済的な繁栄にも繋がるとするが、それに内在するリスクを“徳性”により軽減しようとした。自由放任の利己心の擁護者と思われがちなスミスであるが、社会善をめざした実践的な“徳性”の哲学がある上での経済論だったのだ。

そして、スミスが引き継いだアリストテレスの“徳”（ギリシャ語のアレテー、英語の“virtue”で、徳性、卓越性、優れた実践能力などを意味する）のもつ倫理性・道徳性・審美性に加えて、彼が『ニコマコス倫理学』の中で示した実践的智恵としてのフロネーシス（慎慮）に再び光をあて、アルチザン（職人）にその起源があるとしながら、共同体の伝統に学び、自らの“徳・卓越性<sup>(8)</sup>”の実践の中に共通善の実現をみようとしたのがコミュニタリアニズムの思想家として知られる Alasdair MacIntyre (1929～) である。After Virtue (1981)（『美德なき時代』）の中で、個人主義に傾いた西欧近代を批判し、かつ道徳的な危機感から、共同体の中で社会的に支えられる“徳・卓越性”の実践の中でこそ共通善が実現するとした。彼は、実践を、社会的に確立された首尾一貫した複合的な形態の協調的人間活動であるとし、その活動形態にふさわしく、またその活動形態を規定している卓越性の基準を達成しようとすることによって、その活動に内在的な善が実現されるとし、そして卓越性を達成するような人間の性格や個々の能力が徳だとした。

職人は、労賃や名声などの外的要因だけではなく、自分の技を磨き（修行）、顧客に喜ばれ、感謝される（貢献）といった内的な動機により卓越性を追求する中で仕事にまつわる物語が生まれ、良き仕事、友、人生そして共通善も実現することになる。必要なのは、人のために役立ちたいと思い、そのために技能を高めようとする実践的智恵である。

又、日本人の労働観では、「修行」を通して技と判断力を高めていくことで一人前になっていくことが労働の喜びであり、一人前になったら、自分を育ててくれたさまざ

まなものに「お返し」をする、その意味で、「貢献」することによって、本当に一人前になるのだという心の習慣がある。「日本の人々にとって一番幸せな労働は、修行と貢献という一連のプロセスが成立していく、しかもこの過程のなかで生活も成り立ち、一定の富も得ることができるというものではないか」(内山 2006 : 61)。

さらに、伝統的な共同体では、「仕事」と「稼ぎ」が、今でも使い分けられているという。直接の収入になるかどうかは別にして、村の営みを維持していくためには必要とされる山・畑仕事、山道の修理、村の寄り合い、そういった共同体に使用価値をもたらす全てのものが「仕事」(広義の労働)とされる。一方で、時には、森林組合などに雇われて枝打ちや下草刈りなどをした、労働と交換に現金を得ることを「稼ぎ」(狭義の労働)という。

「企業から定年したら狭義の労働はなくなるが、それと同時に社会に貢献できなくなる不安を覚え、ボランティア活動に従事する人が増えているのでは。このような無償労働に意義を感じていくのは、そこに貢献がはっきりとみえているからではないか」(ibid. : 62)。

一方、厳しい経済状況と雇用環境の中で企業に勤めながらも、「仕事」と「稼ぎ」、「修行」と「貢献」、つまり“徳・卓越性”の実践の機会を求める若者が増えている。複数の公開調査<sup>(9)</sup>からは、20代を中心に若者たちは、仲間たちとの「親密圏」では幸福な生活をしているが、勤め先では雇用・収入の不安があり、自らの成長、やりがい、労働環境、社会貢献などの欲求が満たされずにいることが読みとれ、それを職場以外に求め、また転職する動きがある。それと「困っている人を助けたい、いろいろな人と出会い、社会に役立ちたい」との社会的関心が相まってボランティアに向かわせる。この未充足ニーズに応じて、“徳・卓越性”と働く喜びの場を提供できるソーシャル・エンタープライズの潜在力は大きい。

但し、たとえ、スミスの「同感」を伴った動機が徳・卓越性の実践につながろうとも、個人による向社会的行為の範囲を超えて、より大きな責任を自らに課しながら社会的に起業し、事業を通して社会課題を解決していこうと決断し行動させる動機として、慈悲、思いやり、利他の心、自己犠牲などだけに頼る訳にはいかない。

それを物語るものとして、ある NPO 法人の幹部から起業に参画した動機として聞いた、「志への共感と期待です。志とは若者の支援を社会投資として位置づけると共に、自己犠牲的な感情労働に支えられる分野を持続可能な事業体へ変革すること」がある。

そこで、次に、このキャズム（溝）を乗り越え起業にいたる動機とその過程を洞察する枠組みとして、筆者が修士論文で提起した社会イノベーション・フレームワークの中から、“トライ・サークル・モデル仮説”の概要を示す。

## 5. トライ・サークル・モデル仮説（概要）

筆者が提起する社会イノベーション生成の枠組みは、起業することで自らが創造、体験しようとする価値に関するキーワードを、社会的、事業的、個人的の3つの領域で書き出し、その中から、互いに居り合い、さらに共振できるものとして括れる価値



領域—それを「総有的<sup>(10)</sup> (common) 価値」と呼ぶ—を見つけ、そこから事業ミッション、事業目的、事業領域を導き出すことから始まる。

3つの領域とは、(1) 社会・環境課題の解決を通じて、地域社会をより善いものにしたとする「社会的 (social) 価値」、(2) 顧客満足、競争優位、持続可能な運営事業体をめざしての「事業的 (enterprise) 価値」、そして (3) 働く喜びを求め、技能を高め社会に役立とうとする“徳・卓越性”の実践をその基層におきながらも、利己的なものも含めた「個人的 (personal) 価値」であり、トライ・サークル (図1) で表わされる (梅田 2013: 第2章2節)。

この3領域のバランスのとり方が、事業体ごとのパーソナリティを形づくる。例えば、自己犠牲的に社会課題の解決に集中し、メンバーの働く喜びへの配慮も怠ると事業は持続できず、事業性そしてメンバーの福利に偏ると、社会的目的がなおざりとなりソーシャル・エンタープライズとしての存在意義は薄れる。

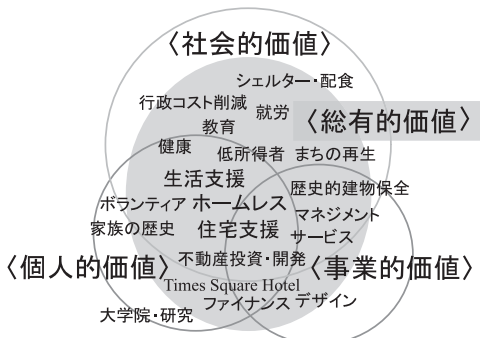
さらに、トライ・サークル・モデルを使うことによって、起業またはメンバーとして参画する動機を、個人の共感・利他的行動だけに頼らなくてもよくなる。

地域社会と事業体の両方のメンバー、ステークホルダーであり社会イノベーションの主体である個人による“徳・卓越性”の実践、つまり“正しいことをする意志”をもち、それをいかに上手く行うかの技能を併せもった上での実践”が、二律背反するとされる社会性と事業性<sup>(11)</sup>を結合し、社会イノベーションの生成過程を通じてその駆動力として働くものと仮説提起する (図2)。

又、3つの価値領域のいずれかに偏ることなく、スミスも唱えた「中庸」をめざしながら、さらに事業の発展、環境の変化にも応ずることのできるダイナミック・バランスとして捉えることが可能となる。

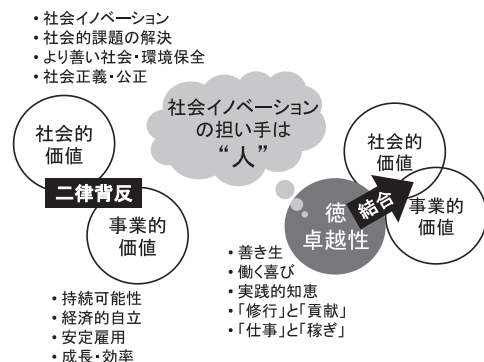
そして、スミスの「同感」「中立的な観察者」そして「徳の道」といった一連のロジックと、アリストテレス、マッキンタイアらが提唱した思想を、“徳・卓越性”として結合することで、社会的価値、事業的価値の創造に加えて、社会イノベーションの

図1 トライ・サークル・モデル



出所：ホームレスに住居・生活支援をする米国のコモン・グラウンド・コミュニティの創業者、ロザンヌ・ハガティを例にとり、彼女と青山侑との対談、『10万人のホームレスに住まいを！』藤原書店、2013を参考に筆者が作成

図2 徳・卓越性と社会性、事業性



出所：筆者作成

主体である一人ひとりの「修行」と「貢献」を伴った新しい働き方を創造する意味合いも生まれる。

## 6. まとめ

本稿は、経済を生活次元に埋め込み直し、より善い経済社会を創出しようとする問題意識から、アダム・スミス思想を読み直し、社会変革の手段である社会イノベーションの生成過程を捉えて筆者が構想する概念的枠組みについての示唆を得ることを目的とした。

彼は重商主義から産業革命の勃興期のイギリスで、経済が地域社会に埋め込まれたものから急激に離床していく時代を生きた。その彼の『感情道徳論』と『諸国民の富』を重ねて読むことで、利己心をもとにした自由放任の経済活動が自己調整的に経済全体の繁栄を生みだすと唱えたとされるイメージとは異なる、彼の経済社会の捉え方が見えてきた。

人と人が互いに「同感」と「世話の交換」を生活次元で実践するものとしての徳性論と、自己愛・貨幣愛といった人間の弱さの暴走を、フェアプレイと徳の道で抑えるといった実用主義を併せ持って、社会の秩序（公正）そして繁栄（豊かさ）につながる道程を構想した。

経済成長と社会公正、経済性と社会性、利己と利他といった二律背反と対峙しながら、人が人、社会、自然とともに社会課題の解決をめざす社会イノベーションにとり、スミスの思想、それも“徳性”の哲学と経済社会の秩序・繁栄を対にした構造は示唆に富む。

これを受けて、社会イノベーション生成の最初の要素である起業動機そして事業ミッションを導き出す過程を、3つの価値領域の間のバランスに着目して捉える枠組みとして、“トライ・サークル・モデル仮説”の概要を示した。そして、人の“徳・卓越性”の実践が、社会性と事業性とを結合し、イノベーションを駆動するものとして構想するものである。

### ■注

- (1) イノベーションを技術革新に限らず、広く生産要素の「新結合」による新たな価値の創造としてとらえると（Joseph A. Schumpeter『経済発展の理論』1912：第2章2節）、社会イノベーションは、技術も含めた社会課題への解決策、人と人そして社会との新たな関係性と働き方、地域を越えて更なる社会的成果としてレバレッジ（テコの原理）する方法、創出価値を換金化する事業モデルなども含め、幅広く動的なものである。
- (2) 動機・目的・手段・方法から成る社会イノベーション・フレームワークは、梅田（2013）「社会イノベーション実践論—社会的な起業により総有的社会を協創する」立教大学21世紀社会デザイン学科修士論文を参照。
- (3) 経済人類学者のKarl Polanyi（1886～1964）が提唱した概念で、人は自然そして仲間たちに依存し、それらとの相互作用（交換）の中で生きており、実在する欲求を充足する手段をつくり提供することが経済活動であり、経済は社会の中に埋め込まれているとした。自

らの欲求を、希少性、経済化、最大化原則など合理的な行為で満たそうとする「経済的人間（エコノミック・マン）」を前提にした純粋経済理論とは異なる捉え方を示した。

- (4) 上野千鶴子、2011、『ケアの社会学』太田出版、p.455
- (5) 「見えざる手（invisible hand）」は両著とも 1 回しか記述がなく、スミスは市場での相互信頼とフェアプレイの必要性を説いたにもかかわらず、原書になかった「神の」が追加され「神の見えざる手」と強調されて、利己心による自由放任の利益追求が、市場の自己調整機能により社会の繁栄につながるという解釈が一般化していった。
- (6) 自由放任（laissez-faire「成すに任せよ」の意味）はフランスの重農主義者、Vicent de Gournay（1712～1759）の思想で、スミスは著書で言及していない。この考え方は 19 世紀後半の新古典派経済学に受け継がれていった。
- (7) 「説得」は、『国富論』の出版前にグラスゴー大学で行った『法学講義』（水田洋訳、岩波文庫、2005）で、「相手に自分の感情、意志、意見を伝え、同感を得ようとつとめることを意味し、説得性向にもとづいて相手との関係ができれば、商品の交換ができるようになる」と説明する〔堂目 2008：159-161〕。
- (8) 知識創造論の野中郁次郎、紺野登は『美徳の経営』（2007）で「美徳（virtue）とは、共通善を志向する卓越性の追求であり、美徳を実践に結びつけるための知がアリストテレスが掲げた高質の暗黙知としての賢慮（フロネシス）である」とし、Peter F. Drucker は『非営利組織の経営』（1990：231）で「非営利機関の役員が自分自身の開発のために最も優先すべきは卓越性の追求であり、そこから満足と自尊が生まれる」とした。塩野谷祐一は『経済と倫理：福祉国家の哲学』（2002：382）で、戦後の経済成長至上主義のもとでの日本社会での道徳と「公共的理性」の衰退を指摘し、経済そのものの中からは新しい時代の理念は出てこないとした上で、徳・卓越性の実践が、経済原理である「効率」「成長」と社会保障での「正義」との間の整合性をとり、さらに「民主主義」とも相まって人間の創造的能力が発揮され、共通善としての卓越した社会の実現に導くものであると説く。
- (9) 梅田（2013：第 2 章 4 節）は、内閣府の「国民生活に関する意識調査」（2012）、「世界青年意識調査」（2008）、NTT データ経営研究所の「働きがいに関する意識調査」（2010）、野村総合研究所の「仕事のモチベーションに関するアンケート」（2005）等の公開調査から、若者の向社会的行動に関する意識・行動を分析した。
- (10) かつての農山村にみられた入会地（コモンズ）のように、誰かのものであっても皆のものといった意味合いをもつ“総有的”な共同、互助の生活・労働観に着想をえており（梅田 2013：第 1 章 2 節）、総有的価値は、特定メンバーだけではなく広く地域に開かれ、実体的な有用性をもった価値のことを意味する。
- (11) Michael Porter（2011）は、従来の CSR 活動を超えて、社会的価値、事業的価値の両方を実現する“Creating Shared Value”を提起した。経済産業省の『ソーシャルビジネス研究会報告書』（2008 年 4 月）が、ソーシャルビジネスの要件に社会性、事業性、革新性を挙げ、経済同友会（2010 年 7 月、No.2010-15）は、イノベーションにより社会的価値、経済的価値、人間的価値の調和をとりながら、企業価値を創造する考え方を示した。

## ■参考文献

- Polanyi, K., 1944, *The Great Transformation*. (= 野口建彦、栖原学訳、2009、『大転換』東洋経済新報社)
- Smith, A., 1759, *The Theory of Moral Sentiments*. (= 水田洋訳、2003、『道徳感情論』岩波書店)
- Smith, A., 1776, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. (= 水田洋訳、2000、『国富論』岩波書店)
- MacIntyre, A., 1981, *After Virtue: A Study in Moral Theory*, University of Notre Dame Press.

内山節、2006、『農の営みから』農山漁村文化協会

佐伯啓思、1999、『アダム・スミスの誤算―幻想のグローバル資本主義（上）』PHP 研究所

堂目卓生、2008、『アダム・スミス「道徳感情論」と「国富論」の世界』中央公論新社